

庶民増税、福祉医療助成制度改悪 介護保険料・後期高齢者医療保険値上げ

ストップ!

日本共産党
伊丹市議団 ニューズ

第257号 発行年
第 257 号 行年
2012 3月 29日

伊丹市千僧1-1
783-1234
(内線 3494)

伊丹市議会3月予算議会

伊丹市議会3月定例会は、2月20日から3月23日の33日間開催され、2012年度予算と関連条例が可決されました。

党議員団は、50議案中、一般会計予算、介護保険、後期高齢者医療会計など6議案に反対。本会議、委員会で市民の要求を届けてがんばりました。

以下、本会議での討論(要旨)を紹介します。

一般会計予算への反対論(上原ひとみ議員)

12年度の伊丹市一般会計予算は、歳入・歳出660億円で、前年対比6.1%の増とするものです。しかし、借換債や第3セクター関係費用を除くと601億円で、3.4%の減となります。個人市民税では市民に対して年少扶養控除の廃止等によって約3億4500万円の増税をするものですが、法人市民税と償却資産税とともに、リーマンショック前と比



一般会計予算の問題点

第1に、同和教育についてです。伊丹市は同和教育・啓発を推進していますが、その出発点が「いまだに差別意識が根深い」という認識があります。「差別意識は根深い」ことを強調することは、市民が正しい認識を持つことができなくなるとともに、旧関係住民の気持ちも逆なですることになります。このことは、人権教育指導員に、同和教育に関して、部落解放同盟のメンバーが4人入っていることにも起因します。ただちに同和教育の解決の展望を市民に示し、同和教育を終了すること、また、かつてのいわゆる「同和住宅」の一般募集に関しても早期に解決することを求めます。

育て支援のための医療費の助成においては、22,463人のうち4.8%の1,070人が対象から外れることに。他市においては、県の改悪に従わず、現行を維持する自治体があるとともに、保護者の経済的理由により子どもが医療を受けることができなない事態をなくし、安心して子育てができるように、入院、通院とも中学校卒業まで無料化が広がっています。福祉医療助成対象者の削減は、その流れに逆行するものです。

つたとおり、民間事業者の利益が優先され、高金利負担となり、いつ発生するか分らない修繕費用の前倒し支払い、中間業者が介在するというPFIの制度的欠陥性などが問題となっています。一時的な費用負担軽減のため、市民のための公共財産を安易に民間にゆだねる手法はやめるべきです。



第2に、福祉医療助成において、助成対象者を削減する問題です。

問題です。県の制度改悪に伴い、重度の身体・知的・精神障がい者に対する医療費助成で、2%の60人、また子

第3に、PPP(官民共同)基本方針策定の問題です。伊丹市は、公共施設の効率化・効果的な整備や維持運営に資するとして、PFI事業に関して、その導入基準や手続き、体制などを取りまとめるとし、さらに市場化テストなども検討するとされました。しかし、PFIに関しては、近江八幡市立総合医療センター等の破綻で明らかにな

第4に、伊丹市立高校(定期制)の阪神昆陽高等学校校舎への移転並びに、定期制高校統合負担金9,600万円の問題です。来年度、困難を抱えながらのスタートになると考えますが、定期制は、小・中学校時代に不登校経験のある生徒や中途退学者など、さまざまな入学動機や学習歴のある生徒が学んでおり、伊丹市教育委員会がその生徒の教

育を受ける権利を保障する上で、来年度からの3年間、全力で支援をしていただきたいと思います。

また、統廃合完了後の問題では、県立高校に移管した以上県教育委員会の方針で運営されるもので、答弁にあつたとおり、教育内容を伊丹市教育委員会と県教育委員会で協議できるものではありません。伊丹市立定時制高校の伝統を市内外に発信する上では、「定時制教育の記録」などの冊子をつくることを提案します。



評価すべき点

要望すべき点

第1に、国民健康保険事業に対して、来年度も4億2,500万円を補助するとともに、国の制度ではありませんが、後期高齢者医療制度における人間ドッグ助成事業が行われることです。国保への

一般会計からの補助に関しては、次年度以降、新たな仕組みをつくり、増額することを求めます。

第2に、神津認定子ども園整備事業。認定子ども園にはさまざまな解決すべき問題は残されていますが、伊丹市が責任を持つ公立園であることから、子どもの立場に立つて打開し、神津地区のまちづくりの核となり、子育て支援の拠点となるよう努めること、また、「詰め込み」保育の解消、待機児童解消に向けて認可保育所誘致に全力をあげることが求めます。

第3に、「協働の指針」の策定について。地域には、孤独死や貧困の広がりによる困難など様々な地域問題があります。これらの問題を協働で解決できる力量を高めていくことが求められています。地域には自治会などの地縁組織をはじめ、様々な団体・組織があります。これらの多様なまちづくりの主体が、行政の公共性を前提として、行政と対等な関係の中

で、それぞれの特徴を活かしながら、連携・協力して共通の目標を達成するために力をつくす仕組みをつくることは、住みよい地域づくりに大きく貢献するものと考えます。地域問題解決の手段として必要な協働関係を構築することができるとは、指針となることを要望します。



特別会計予算への反対討論 (かしほ議員)

後期高齢者医療事業

兵庫県後期高齢者医療広域連合は、2012年度と2013年度の保険料率について、被保険者一人当たりの保険料額を現行70,717円から4,310円引き上げ75,027円と決定しました。伸び率は前年比6.09%となります。厚生年金の平均的な年金受給者(受給年額201万円)の場合で、現行対比3,847円の増とな

り、保険料額は年額58,738円(現行対比7.01%の増)となります。年金が減らされる中、医療保険など社会保険料負担の増大が高齢者に大きな不安を与えています。

日本共産党議員団は以前から、後期高齢者医療制度は後期高齢者の人口と医療給付費(医療費)が増加すればするほど保険料の値上げに直結するしくみとなっており、露骨な受診抑制をもたらす最悪の医療制度であると指摘してきました。そのことが次年度以降の兵庫県広域連合の予算にも端的に現れています。そして伊丹市の平成24年度事業会計予算にも、今回の保険料値上げが含まれており、議案第30号に反対するものです。



伊丹市介護保険事業

今回条例の一部改正として、第5期介護保険料の基準額を月額4,200円から4,400円に引き上げると

ともに、保険料段階区分を10区分から12区分に見直すものとなっています。この改正により年金収入300万円の人には、月額で5500円、年間で66,000円の保険料がかかってくる予定です。

今回、第5期介護保険料設定にあたり介護給付等準備基金1,145,000千円の5割570,000千円を取り崩して基準保険料を月額4,400円に抑えたとしています。なぜ5割半分の取り崩しなのか根拠がありません。委員会でも質疑しましたが、第4期介護保険事業計画策定に当たり、当時存在した介護給付費等準備基金861,000千円については、第4期介護保険料の上昇を抑えるために262,000千円、残り約6億

円は第5期の保険料の上昇抑制のために積み立てておくとの計画でした。ところが第4期では取り崩しを予定していた262,000千円はその必要がまったくなかったこと、しかも逆に第4期・2009年から2011年までの3年間で新たに284,000千円準備基金を積み増したのです。このことは、第4期介護事業の中でさまざまな理由があつたにしろ、徴収した介護保険料に見合う介護サービスが提供できていないことを示しています。

この介護給付費等準備基金すなわち「剰余金」は第一号被保険者の保険料にほかなりません。よって少なくとも、第5期の保険料を抑えると約束していた約6億円と第4期中に取り崩しの必要がなかった260,000千円合わせて約8億6千万円の介護給付費等準備基金については、それを取り崩して保険料上昇を抑制することが被保険者に対する最低の責任だと考えるものです。

以上の理由により介護保険条例・予算に反対とします。

